

世界分散投資戦略ファンド

愛称：グローバル・ビュー

運用報告書(全体版)

第12期（決算日2022年1月21日）

作成対象期間（2021年7月22日～2022年1月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2016年5月13日から2026年1月21日までです。	
運用方針	野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	世界分散投資戦略ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	世界分散投資戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないません。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		税金	込み	騰落						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
8期(2020年1月21日)	11,967	10	5.4	—	37.1	38.4	2.2	14.5	3,325	
9期(2020年7月21日)	12,143	10	1.6	—	35.6	43.7	△10.2	13.8	3,511	
10期(2021年1月21日)	12,959	10	6.8	—	34.2	48.1	△7.3	10.6	3,914	
11期(2021年7月21日)	13,292	10	2.6	—	33.3	42.6	4.4	12.2	4,518	
12期(2022年1月21日)	13,063	10	△1.6	—	20.9	50.6	△0.1	14.8	5,031	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
		騰落	騰落	騰落					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%	%	
2021年7月21日	13,292	—	—	33.3	42.6	4.4	12.2		
7月末	13,409	0.9	—	29.1	45.4	1.6	10.5		
8月末	13,524	1.7	—	24.1	49.1	△3.4	14.1		
9月末	13,134	△1.2	—	25.6	55.7	△2.1	14.7		
10月末	13,379	0.7	—	26.4	49.4	2.1	12.2		
11月末	13,475	1.4	—	23.1	49.5	8.4	12.5		
12月末	13,535	1.8	—	24.0	53.0	1.5	14.7		
(期末) 2022年1月21日	13,073	△1.6	—	20.9	50.6	△0.1	14.8		

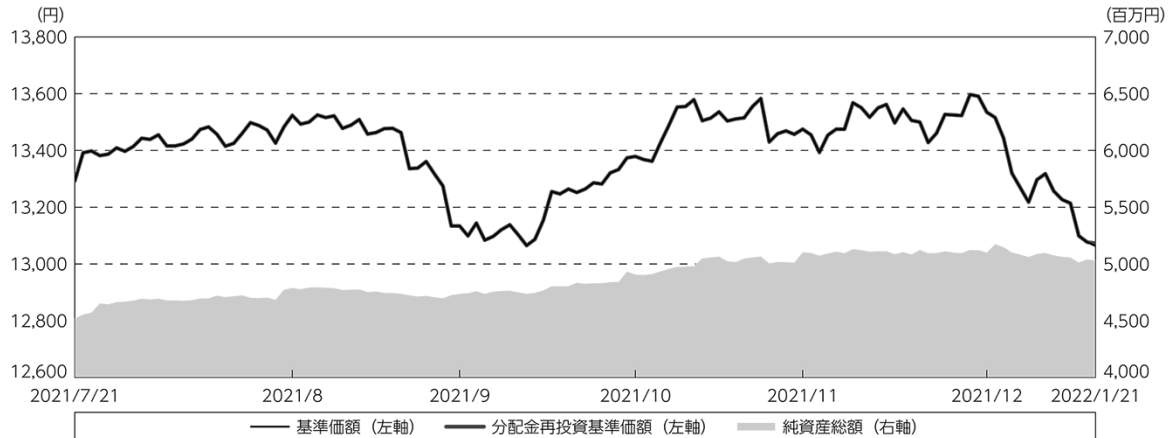
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：13,292円

期末：13,063円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：△ 1.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年7月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額(分配金込み)の騰落率は、1.6%下落しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

(株式運用／＋) 株式の投資効果は、当作成期間を通じて株式投資比率を平均30%強を維持したことで、株式市場の上昇を受けて基準価額を押し上げました。地域配分においては、2021年7月から11月にかけて上昇率が相対的に大きかった北米地域を多めに配分したことがプラスに寄与しました。一方、2022年1月には米国内で相対的に上昇したエネルギーセクターや金融セクターを売り持ち、相対的に下落幅が大きかったナスダック100指数を買い持ちとしたことがマイナスに影響しました。株式戦略全体では、基準価額を1.1%程度押し上げました。

(債券運用／－) 債券の投資効果は、2021年12月から2022年1月に国債利回りが大きく上昇(債券価格が下落)した際にデュレーション※を7年強と比較的長めに保有していたことがマイナスに影響しました。また、債券利回りの上昇が他地域に比べて顕著であった北米を多めとした地域配分戦略もマイナスに影響しました。一方、物価連動国債への投資は、期待インフレが上昇したこともあり債券投資のマイナス幅を縮小しましたが、寄与は限定的でした。債券戦略全体では、基準価額を1.9%程度押し下げました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／－) 通貨戦略は、ヘッジコスト(短期金利差から生じるコスト)がマイナスに影響しました。通貨戦略全体では、基準価額への影響は極めて軽微でした。

(オルタナティブ／＋) オルタナティブ戦略は、2021年12月から2022年1月の原油価格が大きく上昇した期間に商品を中心として平均3%程度保有していた配分効果がプラスに寄与しました。オルタナティブ戦略全体では、基準価額を0.3%程度押し上げました。

その他、信託報酬や売買手数料等は、基準価額を0.9%程度押し下げました。

○投資環境

当作成期間、世界の代表的な株価指数は上昇と下落を繰り返しつつも、概ね上昇しました。また、債券市場では、米国、ドイツ、イギリスなど主要国の長期債券利回りが上昇しました。特に、米国においては長期年限よりも短期年限の金利上昇が顕著であったため、長短金利差が縮小しました。為替市場では、主要国通貨が対円で概ね上昇(円安)しました。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い急激に悪化した世界経済のその後の経済急回復期において、欧米では高いインフレ率について「一時的」との見通しをとる金融当局者が大半であったものの、時間が経過するにつれて「一時的ではない可能性」について言及する当局者も現れ始めました。このように、米国をはじめとする多くの国において高いインフレ率に対する懸念が高まったほか、金融政策の正常化の進展についても市場の関心が高まりました。このような環境下で、当作成期首から9月までの間、世界の代表的な株価指数は概ね上昇しました。

その後、9月開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、FRB(米連邦準備制度理事会)によるテーパリング開始の2021年内着手と2022年内の利上げ開始が示唆されたことを受けて、世界的に長期年限についても金利が上昇、株価は下落に転じました。

また11月下旬には、新型コロナウイルスの新たな変異株である「オミクロン株」の確認を契機に世界的に株価が下落、主要国の債券利回りも低下に転じる場面がありました。その後、「オミクロン株」の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどが株式市場で好感されました。一方、12月開催のFOMCにおいて、FRBが経済の回復やインフレ圧力の高まりへの対応として量的金融緩和縮小の加速を決定したことから、米国において短期年限の金利上昇がさらに進みました。

○当ファンドのポートフォリオ

[世界分散投資戦略ファンド]

主要投資対象である[野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド] 受益証券を、当作成期間を通じて高位に組み入れました。

[野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド]

・期中の主な動き

【株式】

株式は、当作成期間を通じて投資比率を約30%から35%程度の範囲で維持しました。グローバル景気の減速を懸念したことや各国中央銀行が金融引き締めに積極的な姿勢へと変わることや、株式には慎重な見方を維持しました。地域配分においては、特に2021年8月以降、地域間で強弱をつけた配分を行ないました。相対的に企業成長率が高い北米株式市場は、他地域・国と比べて堅調に推移しやすいとの判断から、株式全体の投資比率を抑える中でも、その配分の大部分を北米株式が占める戦略を取りました。また、北米地域に関しては景気成長期待の鈍化に伴って、エネルギーセクターや金融セクターを売り持ちとしました。また、ITセクターに関しては、企業の継続的なIT投資が見込まれることや景気循環とは連動しづらくなっていることから、ナスダック100指数を多めに買い持ちとしました。

【債券】

当作成期首に5年程度としていたデュレーションを、当作成期末には7年弱まで長期化しました。上記【株式】にも書いた通り、各国中央銀行が金融引き締めに積極的な姿勢へと変わることや、グローバルな景気減速をより懸念した結果、デュレーションを2年程度長期化しました。地域配分においては、日本よりも欧米に傾斜をかけた配分としました。また、9月から11月にかけては、欧米の債券のなかでも北米地域を欧州地域よりも選好しました。その理由は、ECB（欧州中央銀行）が緩和的な金融政策を正常化に軌道修正していく過程で、米独利回り格差は縮小に向かう可能性が高いと判断したためです。年限構成においては、高いインフレ率に対して各国中央銀行が引き締めの金融政策へと舵を切る中で短中期金利に上昇圧力がかかりやすいと見込んだことから短中期年限を売り持ちとして、長期年限を買い持ちとする戦略をとりました。また、今後利上げが予想されている米国の国債デュレーションは、当作成期末時点で、短中期のデュレーションをほぼ保有せずに、長期・超長期債券でデュレーションを構成しました。また、米国物価連動国債や新興国国債、ETFを利用した欧米事業債投資も行ないました。

【通貨配分】

当ファンドは、外国資産への投資を通じて生じる為替レート変動の影響を抑制するために、為替ヘッジ（為替の売り予約）後の円貨比率を100%程度にすることを基本としています。当作成期間を通じて、日本円を99%程度、外貨を1%程度と若干の外貨買い持ちのポジションを維持しました。外貨の中では、景気減速と金融引き締めの環境下では、米ドルが他通貨に対して上昇する可能性が高いとの判断から、米ドルの買い持ちを増やしました。反対に、想定した環境下で売られる可能性が高いと判断した豪ドルやシンガポールドルは売り持ちとしました。

【オルタナティブ】

金融引き締めで上値が重くなると考えたリートは、当作成期首時点では2%程度を保有していたものの、当作成期末時点では0.1%と投資比率を縮小しました。一方、高インフレが続く環境では上昇しやすいと考える商品は、3%程度の投資比率を維持しています。

以下は、野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンドの組入比率です。

・株式組入比率（％）

期首	現物	先物	合計
日本	0.0	1.7	1.7
北米先進国	2.2	21.5	23.7
欧州先進国	0.0	8.3	8.3
その他	0.5	1.9	2.4
合計	2.6	33.4	36.0

当期末	現物	先物	合計
日本	0.0	0.6	0.6
北米先進国	9.1	15.2	24.3
欧州先進国	0.0	3.8	3.8
その他	0.5	1.4	1.8
合計	9.5	21.0	30.5

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

・債券組入比率（％）

期首	現物	先物	合計
日本	10.9	-6.8	4.1
北米先進国	15.7	12.7	28.4
欧州先進国	18.3	-0.2	18.1
その他	2.5	-1.3	1.2
合計	47.5	4.4	51.9

当期末	現物	先物	合計
日本	5.7	0.0	5.7
北米先進国	21.8	12.0	33.8
欧州先進国	22.1	-12.1	10.0
その他	2.9	0.0	2.9
合計	52.5	-0.1	52.4

(注) 債券には投資信託証券を含みます。

・その他資産組入比率（％）

	期首	当期末
リート	2.3	0.1
商品	2.6	3.4
合計	4.8	3.5

(注) 商品・リートには投資信託証券を含みます。

・債券デュレーション（年）

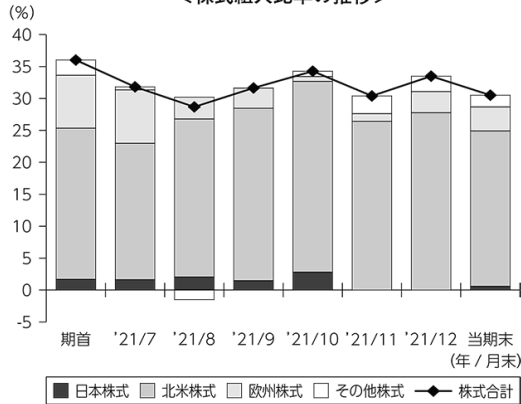
	期首	当期末
日本	0.7	1.0
北米先進国	2.4	3.5
欧州先進国	2.1	2.2
その他	0.0	0.1
合計	5.2	6.9

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。
この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

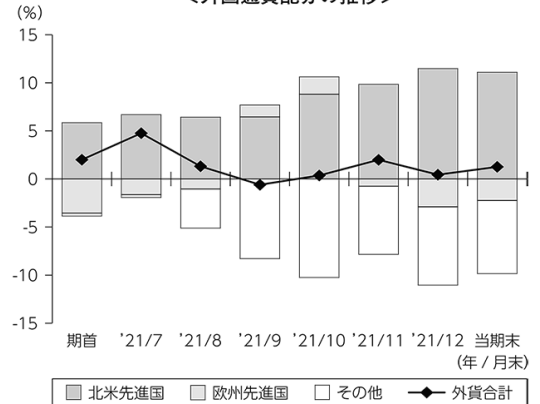
・通貨配分 (%)

	期首	当期末
日本	98.0	98.7
北米先進国	5.9	11.1
欧州先進国	-3.6	-2.2
その他	-0.3	-7.6
合計	100.0	100.0

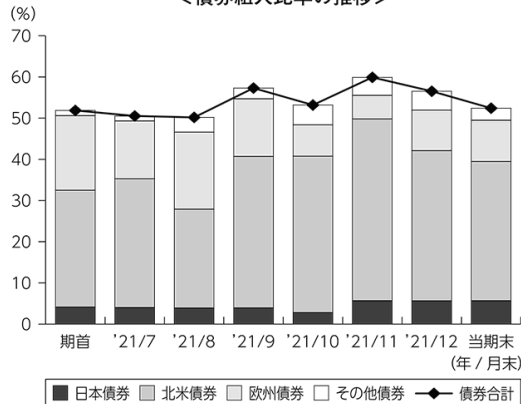
<株式組入比率の推移>



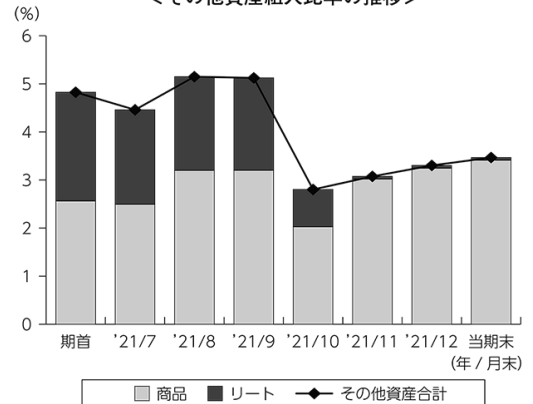
<外国通貨配分の推移>



<債券組入比率の推移>



<その他資産組入比率の推移>

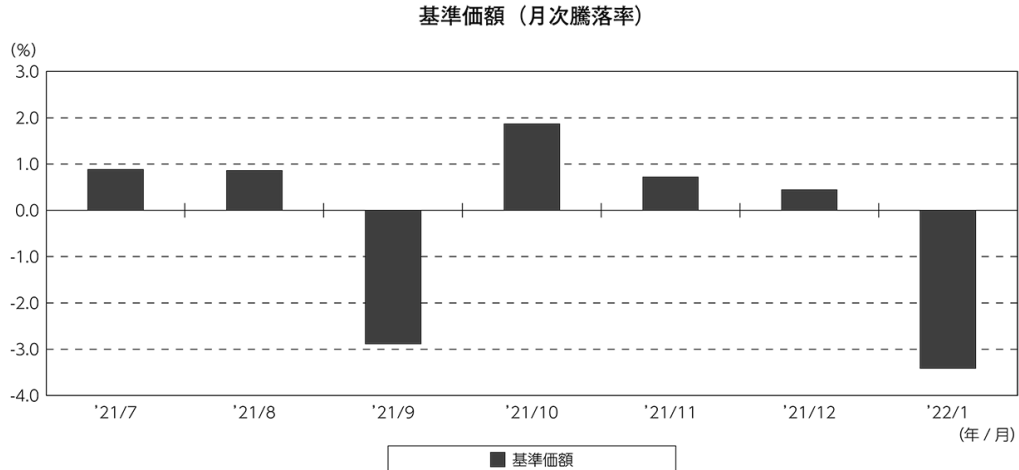


(注) 図は期首、期末 (または月末) の資産・地域別配分です。

(注) 現物、先物 (または為替予約) を合わせた実質的な組入比率を表しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 2021年7月は期首から当月末まで、2022年1月は月初から期末までの期間で計算。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきました。
なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第12期
	2021年7月22日～ 2022年1月21日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.076%
当期の収益	—
当期の収益以外	10
翌期繰越分配対象額	3,113

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド]

●投資環境見直し

2020年半ばから急激に回復した世界経済にも、今や息切れを示す指標が散見され始めました。今後についても次に掲げる二点の理由から、世界経済は減速の様相を強めていくと判断しています。

一点目は、各国中央銀行の金融政策です。その水準もさることながら、家計や企業にとって悪材料視されるに至ったインフレ率を抑制したい各国中央銀行は、FRBやBOE（イングランド銀行）を筆頭に、2020年に行なわれた緊急対応的な政策の修正を念頭に置き、景気の急激な減速が確認されない限り、引き締めの方向への転換を図り続ける可能性が高いと考えられます。各国中央銀行のこうした姿勢の変化は实体经济にとっての悪材料であるばかりか、潤沢な流動性も背景に上昇してきたリスク資産価格の調整を通じた景気冷却効果にも配慮が必要と考えています。

二点目は、経済活動の大部分を占める家計消費や民間投資の減速が想定される点です。グローバルサプライチェーンにおける供給制約や期待インフレ率の高進に起因して拡大した仮需要の剥落、すなわち、将来の需要を先食いしてきたことに対する反動や、米欧の主要国でみられる実質賃金の低下によって、家計消費や民間投資が減速・縮小する可能性が低くはないと考えています。

●株式

上述した「世界経済の減速」と「金融引締政策」が同時に進むことは、投資家のリスクテイク意欲に冷や水を浴びせ、株式市場が下落する可能性が低くはないと判断しています。これに備え、株式投資比率を現在の30%程度の低位に保つ戦略をとる方針です。

株式を低位に保つ戦略に転機が訪れるとすれば、当作成期末時点で起こり始めている景気減速と金融引き締め政策が相当程度意識されて、大きな株価の下落が実現した場合には、株式の投資比率を増やす方針です。また、株価下落が実現しなくても、各国で継続的な利上げが行なわれてもなお、世界景気が堅調であり続けると市場が確信するケース、もしくは高位だった各国のインフレ率が明確に低下を始め、主要中央銀行による金融引き締めの停止が現実味を帯びるケースなどが想定されます。ただし、これらの実現は2022年後半以降と考えています。

業種配分においては、今後の景気減速を見据えてシクリカル（景気敏感）セクターと言われる景気循環と連動して動くと考えられる金融や工業などのセクターへの投資は控えて、ディフェンシブ（景気に左右されにくい）セクターとされる公益や生活必需品などのセクターへの投資を増やす方針です。

●債券

当面は、各国で「金融引締政策」に舵が切られることの余波から、債券市場では利回り上昇のリスクと隣り合わせの不安定な状態が続くと判断しています。そのため、当初は慎重な投資を心がけるものの、「世界経済の減速」が近い将来に追い風になると考えるため、上述した株式投資とは異なり、徐々に投資を積極化する方針です。

さらに、市場の関心が金融政策から実体景気に移ることに呼応して、市場では短期金利が上昇する一方で長期金利は安定若しくはやや低下するという傾向が、ある時点からその逆の動きとなることを想定しています。投資戦略もこれに対応して当初は長期年限に重心を置いた投資とするものの、中期年限に重心を置いた投資へ変更する方針です。

その他、これまで積極的な投資を心がけてきた物価連動国債への投資については、市場における期待インフレ率が十分に高まったと判断されることからやや抑制します。また、慎重な投資を心がけてきた事業債への投資に関しては株式投資と同様の理由から、これまで通りの姿勢を続ける方針です。

●為替

「世界経済の減速」が日本円や米ドルに追い風になることと、主要国の中で金融政策方向転換の先陣を米国が切っていることを考え合わせると、米ドルが最も有望で、その後日本円が続く、ユーロや英ポンドが劣後、さらに他の先進国や新興国の通貨が位置する構図が当面は続くものと判断しています。

転機となるのは連続利上げが見込まれている米国の将来の利上げの可能性が消滅するケースです。この場合、前述の米ドルの序列は大きく下がると考えています。

運用戦略上はこのような判断に基づき、当初は日本円を中立程度に保ちながら外国通貨内での米ドルの買い持ちと他通貨の売り持ちを組み合わせることを念頭に置いています。また、いずれかの時点で米ドルを売り持ちとしながら、日本円を主体にその他の通貨を買い持ちとする通貨配分に移行することが現在想定する運用戦略です。

●オルタナティブ

過去の歴史を紐解くと、金融引き締め局面を迎えて株式市場が軟調に陥ってもなお、商品価格は好景気を背景とする需要の強さから堅調を維持することが典型的な現象であったものの、今回は上述した株価の曲がり角は商品価格の曲がり角にもなると判断しています。

それは、今回の金融引き締めが過去のそれに比べてゆっくりと行なわれているため、世界景気の減速を背景に商品価格に下落圧力がかかり始めるまで株価が堅調を保てたと解釈すべきと考えるからです。さらに上述した米ドルの堅調さも、ドル建てで測る商品価格にとっては重石になると考えます。

したがって、株式同様に警戒的な投資姿勢で当面は臨む方針です。株式とは別の姿勢に転じるとすれば、為替市場での米ドル高が反転し始めた場合、あるいは現在は低調な中国景気が再加速を始めた場合には、警戒姿勢を解き投資を拡大する方針です。

[世界分散投資戦略ファンド]

主要投資対象である[野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月22日～2022年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 138	% 1.026	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(67)	(0.499)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(67)	(0.499)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.007)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(3)	(0.021)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.016	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.012)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	144	1.070	
期中の平均基準価額は、13,409円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

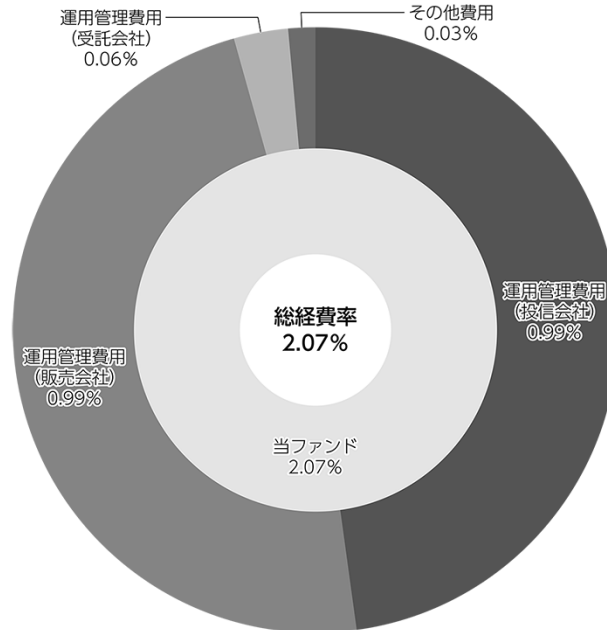
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.07%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月22日～2022年1月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	千口 493,308	千円 817,900	千口 160,489	千円 267,500

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月22日～2022年1月21日)

利害関係人との取引状況

<世界分散投資戦略ファンド>

該当事項はございません。

<野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式先物取引	百万円 7,302	百万円 385	% 5.3	百万円 7,859	百万円 439	% 5.6
債券先物取引	10,095	606	6.0	10,299	303	2.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,369千円
うち利害関係人への支払額 (B)	25千円
(B) / (A)	1.9%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年1月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	千口 2,752,727	千口 3,085,546	千円 5,021,726

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年1月21日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	千円 5,021,726	% 98.6
コール・ローン等、その他	72,259	1.4
投資信託財産総額	5,093,985	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,542,159千円）の投資信託財産総額（5,232,026千円）に対する比率は67.7%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.84円、1カナダドル=90.91円、1英ポンド=154.70円、1スイスフラン=124.10円、1スウェーデンクローナ=12.32円、1ノルウェークローネ=12.87円、1ユーロ=128.68円、1ズロチ=28.4273円、1香港ドル=14.62円、1シンガポールドル=84.47円、1豪ドル=81.89円、1メキシコペソ=5.5432円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,093,985,451
コール・ローン等	72,258,731
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド(評価額)	5,021,726,720
(B) 負債	62,308,623
未払収益分配金	3,851,724
未払解約金	8,334,336
未払信託報酬	50,041,433
未払利息	43
その他未払費用	81,087
(C) 純資産総額(A-B)	5,031,676,828
元本	3,851,724,316
次期繰越損益金	1,179,952,512
(D) 受益権総口数	3,851,724,316口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,063円

(注) 期首元本額は3,399,559,880円、期中追加設定元本額は849,577,701円、期中一部解約元本額は397,413,265円、1口当たり純資産額は13,063円です。

○損益の状況 (2021年7月22日～2022年1月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,004
支払利息	△ 5,004
(B) 有価証券売買損益	△ 43,136,499
売買益	4,147,703
売買損	△ 47,284,202
(C) 信託報酬等	△ 50,122,520
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 93,264,023
(E) 前期繰越損益金	467,199,513
(F) 追加信託差損益金	809,868,746
(配当等相当額)	(735,284,521)
(売買損益相当額)	(74,584,225)
(G) 計(D+E+F)	1,183,804,236
(H) 収益分配金	△ 3,851,724
次期繰越損益金(G+H)	1,179,952,512
追加信託差損益金	809,868,746
(配当等相当額)	(735,864,397)
(売買損益相当額)	(74,004,349)
分配準備積立金	463,347,789
繰越損益金	△ 93,264,023

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年7月22日～2022年1月21日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年7月22日～ 2022年1月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	735,864,397円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	467,199,513円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,203,063,910円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,123円
g. 分配金	3,851,724円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2022年1月21日）

作成対象期間（2021年1月22日～2022年1月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
3期(2018年1月22日)	円 12,454	% 8.4	% —	% 28.1	% 67.9	% △29.6	% 17.6	百万円 3,837
4期(2019年1月21日)	12,198	△2.1	—	26.5	54.4	4.5	13.9	4,693
5期(2020年1月21日)	14,268	17.0	—	37.2	38.5	2.2	14.5	3,318
6期(2021年1月21日)	15,800	10.7	—	34.4	48.3	△7.3	10.7	3,894
7期(2022年1月21日)	16,275	3.0	—	21.0	50.7	△0.1	14.8	5,021

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
(期首) 2021年1月21日	円 15,800	% —	% —	% 34.4	% 48.3	% △7.3	% 10.7
1月末	15,694	△0.7	—	35.6	47.6	△8.1	7.4
2月末	15,609	△1.2	—	33.8	49.4	1.3	10.2
3月末	15,816	0.1	—	33.8	45.5	7.5	9.9
4月末	16,049	1.6	—	34.7	46.2	△1.0	11.9
5月末	16,124	2.1	—	32.2	42.5	4.0	12.8
6月末	16,247	2.8	—	32.0	43.4	0.4	13.3
7月末	16,536	4.7	—	29.2	45.5	1.6	10.5
8月末	16,709	5.8	—	24.2	49.1	△3.5	14.1
9月末	16,249	2.8	—	25.7	55.9	△2.2	14.7
10月末	16,580	4.9	—	26.5	49.5	2.1	12.2
11月末	16,728	5.9	—	23.1	49.6	8.4	12.6
12月末	16,831	6.5	—	24.0	53.1	1.5	14.7
(期末) 2022年1月21日	16,275	3.0	—	21.0	50.7	△0.1	14.8

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

当期の基準価額の騰落率は、3.0%上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 株式の投資効果は、当作成期間を通じて株式投資比率を平均35%強に維持したことで、株式市場が上昇したことを受けてプラスとなり、基準価額の押し上げに大きく寄与しました。一方、2022年1月には米国内で相対的に上昇したエネルギーセクターや金融セクターを売り持ち、相対的に下落幅が大きかったナスダック100指数を買い持ちとしたことがマイナスに影響しました。株式戦略全体では、基準価額を4.9%程度押し上げました。
- (債券運用／－) 債券の投資効果は、2021年12月から2022年1月に国債利回りが大きく上昇（債券価格が下落）した際にデュレーション※を7年強と比較的長めに保有していたことがマイナスに影響しました。一方、物価連動国債への投資は、期待インフレが上昇したこともあり債券投資のマイナス幅を縮小しましたが、寄与は限定的でした。債券戦略全体では、基準価額を1.8%程度押し下げました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／－) 通貨戦略は、ヘッジコスト（短期金利差から生じるコスト）に加えて、米ドルが他通貨に対して上昇した2021年1月から3月に売り持ちとして、その後、買い持ちに転じたことなど米ドルの配分変更がマイナスに影響しました。通貨運用全体では0.3%程度基準価額を押し下げました。

(オルタナティブ／＋) オルタナティブ戦略は、当作成期初から7月にかけてリートを平均2.0%保有していた配分効果が、プラスに寄与しました。また、12月から2022年1月の原油価格が大きく上昇した期間に、商品を中心として平均3%程度保有していた配分効果もプラスに寄与しました。オルタナティブ戦略全体では、基準価額を0.7%程度押し上げました。

○当ファンドのポートフォリオ

<前半（2021年1月22日～2021年7月21日）>

【株式】

株式は、当作成期初から7月にかけて投資比率を40%弱に維持しました。株式市場のボラティリティ（価格変動性）が高まった環境においては、比較的高い投資比率を維持しました。地域配分においては、市場規模比で欧州やアジアへの投資比率を高め、北米は抑制しました。また、業種配分においてはITセクターへの投資を抑制的とし、金融やエネルギーセクターへの投資を積極的に行ないました。これは、金融緩和の恩恵を受けてきたと思われるテクノロジーセクターの相対的優位に変化が生じ、金融や工業等の景気敏感業種が見直されやすいと考えたことや、世界経済をけん引する中国の恩恵を受けやすいアジア地域の株式市場がより上昇することを想定したためです。また、ITセクターなどは2000年のドットコムバブル崩壊時にみられたような、それまでの株価上昇をけん引してきた一部の企業群の株価が何かをきっかけに大幅に下落することへの配慮を行ないました。その結果、これらITセクターの比率が大きいナスダック100指数は売り持ちとする場面もありました。

【債券】

債券は、当作成期初から3月までの期間は平均デュレーションを3.5年程度と比較的に短期的なデュレーションを維持しました。その後、4月から7月までは平均5.0年と長期化しました。これは、3月末までは景気加速による債券利回り上昇を想定しましたが、4月以降は景気に対して中立の判断をしたことによるものです。また、地域配分においては、欧米などの外国国債のデュレーションを日本国債に対してより長期化しました。また、年限構成においては、政策金利の上昇が市場で意識されることを想定して、短中期年限を抑制的とし、長期・超長期年限に重心をシフトしました。

【通貨配分】

当ファンドは、外国資産への投資を通じて生じる為替レート変動の影響を抑制するために、為替ヘッジ（為替の売り予約）後の円貨比率を100%程度にすることを基本としています。当作成期初から7月までは、日本円を98%程度、外貨を2%程度と若干の外貨買い持ちのポジションを維持しました。景気回復などから、日本円が他通貨に対して安くなることを想定したためです。

外貨の中では、当作成期初から2月までは、アジアや欧州の通貨を買い持ち、3月以降は米ドルを買い持ちとしました。

【オルタナティブ】

当作成期初から7月において、リートを期中平均2%程度、商品は金ETFを期中平均1%程度保有しました。

<後半（2021年7月22日～2022年1月21日）>

【株式】

株式は、7月下旬以降は投資比率を約30%から35%程度の範囲で維持しました。グローバル景気の減速を懸念したことや各国中央銀行が金融引き締めにより積極的な姿勢へと変わることを警戒して、株式には慎重な見方を維持しました。地域配分においては、特に8月以降、地域間で強弱をつけた配分を行ないました。相対的に企業成長率が高い北米株式市場は、他地域・国と比べて堅調に推移しやすいとの判断から、株式全体の投資比率を抑える中でも、その配分の大部分を北米株式が占める戦略を取りました。また、北米地域に関しては景気成長期待の鈍化に伴って、エネルギーセクターや金融セクターを売り持ちとしました。また、ITセクターに関しては、企業の継続的なIT投資が見込まれることや景気循環とは連動しづらくなってきていることから、ナスダック100指数を多めに買い持ちとしました。

【債券】

7月下旬時点で5年程度としていたデュレーションを、当作成期末には7年弱まで長期化しました。上記【株式】にも書いた通り、各国中央銀行が金融引き締めにより積極的な姿勢へと変わることを警戒していたものの、グローバルな景気減速をより懸念した結果、デュレーションを2年程度長期化しました。地域配分においては、日本よりも欧米に傾斜をかけた配分としました。また、9月から11月にかけては、欧米の債券のなかでも北米地域を欧州地域よりも選好しました。その理由は、ECB（欧州中央銀行）が緩和的な金融政策を正常化に軌道修正していく過程で、米独利回り格差は縮小に向かう可能性が高いと判断したためです。年限構成においては、高いインフレ率に対して各国中央銀行が引き締めの金融政策へと舵を切る中で短中期金利に上昇圧力がかかりやすいと見込んだことから短中期年限を売り持ちとして、長期年限を買い持ちとする戦略をとりました。また、今後利上げが予想されている米国の国債デュレーションは、当作成期末時点で、短中期のデュレーションをほぼ保有せずに、長期・超長期債券でデュ

レーションを構成しました。また、米国物価連動国債や新興国国債、ETFを利用した欧米事業債投資も行ないました。

【通貨配分】

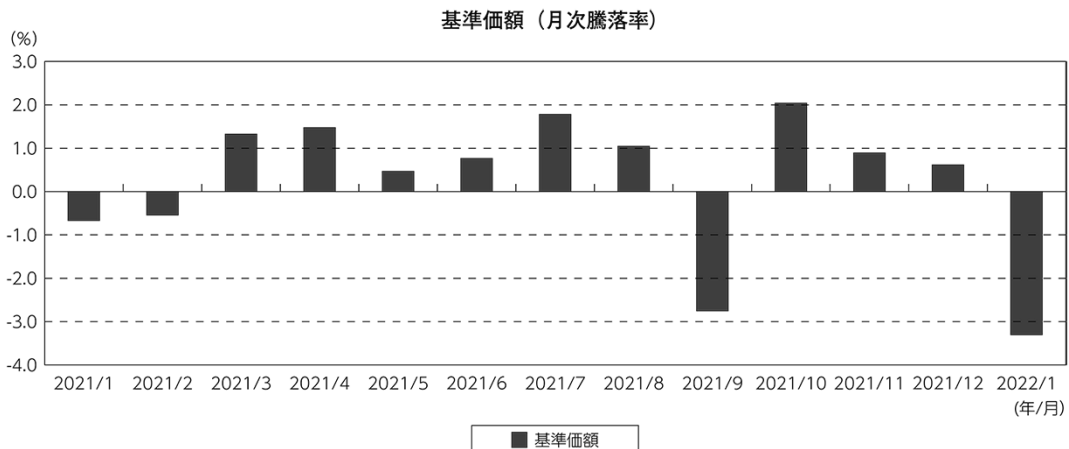
当ファンドは、外国資産への投資を通じて生じる為替レート変動の影響を抑制するために、為替ヘッジ（為替の売り予約）後の円貨比率を100%程度にすることを基本としています。7月下旬以降は、日本円を99%程度、外貨を1%程度と若干の外貨買い持ちのポジションを維持しました。外貨の中では、景気減速と金融引き締め環境下では、米ドルが他通貨に対して上昇する可能性が高いとの判断から、米ドルの買い持ちを増やしました。反対に、想定環境下で売られる可能性が高いと判断した豪ドルやシンガポールドルは売り持ちとしました。

【オルタナティブ】

金融引き締めで上値が重くなると考えたリートは、7月下旬時点では2%程度を保有していたものの、当作成期末時点では0.1%と投資比率を縮小しました。一方、高インフレが続く環境では上昇しやすいと考える商品は、3%程度の投資比率を維持しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 2021年1月は期首から当月末まで、2022年1月は月初から期末までの期間で計算。

◎今後の運用方針

●投資環境見通し

2020年半ばから急激に回復した世界経済にも、今や息切れを示す指標が散見され始めました。今後についても次に掲げる二点の理由から、世界経済は減速の様相を強めていくと判断しています。

一点目は、各国中央銀行の金融政策です。その水準もさることながら、家計や企業にとって悪材料視されるに至ったインフレ率を抑制したい各国中央銀行は、FRBやBOE（イングランド銀行）を筆頭に、2020年に行なわれた緊急対応的な政策の修正を念頭に置き、景気の急激な減速が確認されない限り、引き締めの方向への転換を図り続ける可能性が高いと考えられます。各国中央銀行のこうした姿勢の変化は实体经济にとっての悪材料であるばかりか、潤沢な流動性も背景に上昇してきたリスク資産価格の調整を通じた景気冷却効果にも配慮が必要と考えています。

二点目は、経済活動の大部分を占める家計消費や民間投資の減速が想定される点です。グローバルサプライチェーンにおける供給制約や期待インフレ率の高進に起因して拡大した仮需要の剥落、すなわち、将来の需要を先食いしてきたことに対する反動や、米欧の主要国でみられる実質賃金の低下によって、家計消費や民間投資が減速・縮小する可能性が低くはないと考えています。

●株式

上述した「世界経済の減速」と「金融引締め政策」が同時に進むことは、投資家のリスクテイク意欲に冷や水を浴びせ、株式市場が下落する可能性が低くはないと判断しています。これに備え、株式投資比率を現在の30%程度の低位に保つ戦略をとる方針です。

株式を低位に保つ戦略に転機が訪れるとすれば、当作成期末時点で起こり始めている景気減速と金融引き締め政策が相当程度意識されて、大きな株価の下落が実現した場合には、株式の投資比率を増やす方針です。また、株価下落が実現しなくても、各国で継続的な利上げが行なわれてもなお、世界景気が堅調であり続けると市場が確信するケース、もしくは高位だった各国のインフレ率が明確に低下を始め、主要中央銀行による金融引き締めの停止が現実味を帯びるケースなどが想定されます。ただし、これらの実現は2022年後半以降と考えています。

業種配分においては、今後の景気減速を見据えてシクリカル（景気敏感）セクターと言われる景気循環と連動して動くと考えられる金融や工業などのセクターへの投資は控えて、ディフェンシブ（景気に左右されにくい）セクターとされる公益や生活必需品などのセクターへの投資を増やす方針です。

●債券

当面は、各国で「金融引締政策」に舵が切られることの余波から、債券市場では利回り上昇のリスクと隣り合わせの不安定な状態が続くと判断しています。そのため、当初は慎重な投資を心がけるものの、「世界経済の減速」が近い将来に追い風になると考えるため、上述した株式投資とは異なり、徐々に投資を積極化する方針です。

さらに、市場の関心が金融政策から実体景気に移ることに呼応して、市場では短期金利が上昇する一方で長期金利は安定若しくはやや低下するという傾向が、ある時点からその逆の動きとなることを想定しています。投資戦略もこれに対応して当初は長期年限に重心を置いた投資とするものの、中期年限に重心を置いた投資へ変更する方針です。

その他、これまで積極的な投資を心がけてきた物価連動国債への投資については、市場における期待インフレ率が十分に高まったと判断されることからやや抑制します。また、慎重な投資を心がけてきた事業債への投資に関しては株式投資と同様の理由から、これまで通りの姿勢を続ける方針です。

●為替

「世界経済の減速」が日本円や米ドルに追い風になることと、主要国の中で金融政策方向転換の先陣を米国が切っていることを考え合わせると、米ドルが最も有望で、その後に日本円が続き、ユーロや英ポンドが劣後、さらに他の先進国や新興国の通貨が位置する構図が当面は続くものと判断しています。

転機となるのは連続利上げが見込まれている米国の将来の利上げの可能性が消滅するケースです。この場合、前述の米ドルの序列は大きく下がると考えています。

運用戦略上はこのような判断に基づき、当初は日本円を中立程度に保ちながら外国通貨内での米ドルの買い持ちと他通貨の売り持ちを組み合わせることを念頭に置いています。また、いずれかの時点で米ドルを売り持ちとしながら、日本円を主体にその他の通貨を買い持ちとする通貨配分に移行することが現在想定する運用戦略です。

●オルタナティブ

過去の歴史を紐解くと、金融引き締め局面を迎えて株式市場が軟調に陥ってもなお、商品価格は好景気を背景とする需要の強さから堅調を維持することが典型的な現象であったものの、今回は上述した株価の曲がり角は商品価格の曲がり角にもなると判断しています。

それは、今回の金融引き締めが過去のそれに比べてゆっくりと行なわれているため、世界景気の減速を背景に商品価格に下落圧力がかかり始めるまで株価が堅調を保てたと解釈すべきと考えるからです。さらに上述した米ドルの堅調さも、ドル建てで測る商品価格にとっては重石になると考えます。

したがって、株式同様に警戒的な投資姿勢で当面は臨む方針です。株式とは別の姿勢に転じるとすれば、為替市場での米ドル高が反転し始めた場合、あるいは現在は低調な中国景気が再加速を始めた場合には、警戒姿勢を解き投資を拡大する方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年1月22日～2022年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 9 (2) (7)	% 0.055 (0.014) (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (1) (5)	0.033 (0.004) (0.029)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	14	0.088	
期中の平均基準価額は、16,264円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月22日～2022年1月21日)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 385,197	千円 600,040
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 9,217	千米ドル 7,524
	カナダ	国債証券	千カナダドル 2,998	千カナダドル -
	イギリス	国債証券	千英ポンド 637	千英ポンド 1,319
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 20,325	千スウェーデンクローナ 5,260
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 5,147	千ノルウェークローネ -
国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	205	-
	フランス	国債証券	1,973	2,375
	スペイン	国債証券	2,143	290
	ポーランド	国債証券	千ズロチ 2,870	千ズロチ 966

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信	5,200	11,454	15,000	33,308
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ISHARES GOLD TRUST	20,000 (△ 4,500)	347 (△ 78)	30,000	490
	ISHARES GOLD TRUST	30,000 (2,250)	1,051 (78)	12,000	401
	ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	—	—	4,000	96
	ISHARES US REAL ESTATE ETF	4,500	421	5,800	627
	ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	4,500	505	3,700	410
	ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	12,000	713	19,600	1,177
	ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	45,000	754	10,000	172
	SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	—	—	3,600	195
	SPDR PORTFOLIO TIPS ETF	22,000	696	—	—
	SPDR S&P METALS & MINING ETF	6,700	301	—	—
	UNITED STATES OIL FUND LP	2,300	123	300	14
	VANECK GOLD MINERS ETF	1,900	66	—	—
	VANECK RUSSIA ETF	6,000	176	3,300	83
	VANECK AGRIBUSINESS ETF	8,500	786	—	—
	VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	12,600	399	18,900	581
	VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	2,600	845	—	—
	VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	4,600	884	2,600	488
	VANGUARD ENERGY ETF	3,000	213	4,500	290
	VANGUARD FINANCIALS ETF	—	—	8,700	795
	VANGUARD HEALTH CARE ETF	5,100	1,264	6,500	1,539
	VANGUARD INDUSTRIALS ETF	1,500	287	2,200	423
	VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	600	249	—	—
	VANGUARD MATERIALS ETF	2,400	378	2,500	459
	VANGUARD UTILITIES ETF	4,000	591	1,100	157
	VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	3,000	438	3,700	487
	小計	202,800 (△ 2,250)	11,496 (—)	143,000	8,894
	ユーロ				千ユーロ
	アイルランド				
ISHARES EUR CORP BOND LARGE CAP UCITS ET	—	—	100	14	
ISHARES CORE EURO CORP BOND	3,300	446	3,200	434	
小計	3,300	446	3,300	448	
ユーロ計	3,300	446	3,300	448	

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

* () 内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 665	百万円 691	百万円 27	百万円 28
	債券先物取引	—	—	1,060	1,363
外 国	株式先物取引	9,650	9,901	3,115	2,810
	債券先物取引	9,318	9,126	8,157	7,913

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買 建				売 建								
		新 買 付 額	規 額	決 済 額	権 行	利 使	権 放	利 棄	新 売 付 額	規 額	決 済 額	権 被 行 使	利 消	義 務 減
外 国	株式オプション取引	百万円 3		百万円 0.057055	百万円 —	百万円 —	百万円 0.534628		百万円 —		百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月22日～2022年1月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	百万円			百万円	百万円	
株式先物取引	13,155	694	5.3	13,737	719	5.2		
債券先物取引	18,595	1,363	7.3	18,344	1,060	5.8		

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,469千円
うち利害関係人への支払額 (B)	49千円
(B) / (A)	2.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年1月21日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	290,000	285,536	5.7	—	5.7	—	—
合 計	290,000	285,536	5.7	—	5.7	—	—

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付(20年)第174回	0.4	290,000	285,536	2040/9/20	
合 計		290,000	285,536		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末		残存期間別組入比率			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満	
	外貨建金額	邦貨換算金額						
アメリカ	千米ドル 5,400	千米ドル 6,546	千円 745,276	% 14.8	% —	% 5.9	% 4.2	% 4.7
カナダ	千カナダドル 3,000	千カナダドル 2,979	270,840	5.4	—	—	1.8	3.6
イギリス	千英ポンド 1,300	千英ポンド 1,295	200,436	4.0	—	2.5	1.5	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 20,500	千スウェーデンクローナ 20,067	247,233	4.9	—	4.9	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,300	千ノルウェークローネ 9,232	118,823	2.4	—	2.4	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	200	196	25,302	0.5	—	0.5	—	—
フランス	1,350	1,611	207,317	4.1	—	4.1	—	—
スペイン	2,150	2,399	308,769	6.1	—	6.1	—	—
ポーランド	千ズロチ 2,000	千ズロチ 1,647	46,821	0.9	—	0.9	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 15,700	千メキシコペソ 16,001	88,697	1.8	—	1.4	0.4	—
合 計	—	—	2,259,518	45.0	—	28.7	8.0	8.3

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末				償還年月日			
		利 率	額面金額	評 価 額					
				外貨建金額	邦貨換算金額				
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円				
	国債証券	TSY INFL IX N/B	0.625	300	413	47,094	2043/2/15		
		TSY INFL IX N/B I/L	0.625	500	581	66,245	2023/4/15		
		TSY INFL IX N/B I/L	0.625	1,200	1,508	171,717	2024/1/15		
		TSY INFL IX N/B I/L	0.375	1,500	1,853	210,995	2027/1/15		
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	1,900	2,189	249,223	2030/1/15		
小	計					745,276			
カナダ				千カナダドル	千カナダドル				
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	0.25	2,000	1,977	179,759	2023/5/1		
		CANADIAN GOVERNMENT	1.5	1,000	1,001	91,080	2024/9/1		
小	計					270,840			
イギリス				千英ポンド	千英ポンド				
	国債証券	UK TREASURY	0.625	500	495	76,615	2025/6/7		
		UK TREASURY	1.75	300	315	48,742	2037/9/7		
		UK TREASURY	1.25	500	485	75,078	2041/10/22		
小	計					200,436			
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ				
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	0.125	20,500	20,067	247,233	2031/5/12		
小	計					247,233			
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ				
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	9,300	9,232	118,823	2029/9/6		
小	計					118,823			
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ				
	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	—	200	196	25,302	2036/5/15	
		フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1.75	1,350	1,611	207,317	2039/6/25
		スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.85	2,150	2,399	308,769	2035/7/30
小	計					541,389			
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ				
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	1.75	2,000	1,647	46,821	2032/4/25		
小	計					46,821			
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ				
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	5.75	4,000	3,742	20,745	2026/3/5		
		MEX BONOS DESARR FIX RT	8.5	11,700	12,258	67,951	2029/5/31		
小	計					88,697			
合	計					2,259,518			

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信		9,900	100	202	0.0
合 計	口 数 ・ 金 額	9,900	100	202	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 0.0% >	

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
ALERTAN MLP ETF	20	20	0.7146	81	0.0	
ISHARES GOLD TRUST	14,500	—	—	—	—	
ISHARES GOLD TRUST	—	20,250	707	80,591	1.6	
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	100	100	8	941	0.0	
ISHARES MSCI TURKEY ETF	100	100	2	233	0.0	
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	6,000	2,000	50	5,701	0.1	
ISHARES US REAL ESTATE ETF	1,400	100	10	1,202	0.0	
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	100	900	94	10,760	0.2	
ISHARES MBS ETF	100	100	10	1,203	0.0	
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	7,700	100	5	661	0.0	
ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	400	35,400	657	74,795	1.5	
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	3,800	200	10	1,200	0.0	
SPDR PORTFOLIO TIPS ETF	—	22,000	669	76,236	1.5	
SPDR S&P METALS & MINING ETF	—	6,700	298	33,941	0.7	
UNITED STATES OIL FUND LP	325	2,325	141	16,055	0.3	
VANECK GOLD MINERS ETF	—	1,900	61	6,992	0.1	
VANECK RUSSIA ETF	3,400	6,100	143	16,353	0.3	
VANECK AGRIBUSINESS ETF	—	8,500	789	89,835	1.8	
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	6,350	50	1	163	0.0	
VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	100	2,700	828	94,269	1.9	
VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	—	2,000	392	44,632	0.9	
VANGUARD ENERGY ETF	1,500	—	—	—	—	
VANGUARD FINANCIALS ETF	8,700	—	—	—	—	
VANGUARD HEALTH CARE ETF	5,000	3,600	878	99,984	2.0	
VANGUARD INDUSTRIALS ETF	700	—	—	—	—	
VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	100	700	287	32,778	0.7	
VANGUARD MATERIALS ETF	100	—	—	—	—	
VANGUARD UTILITIES ETF	200	3,100	466	53,126	1.1	
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	700	—	—	—	—	
小 計	口 数・金 額	61,395	118,945	6,515	741,744	
	銘柄 数<比 率>	23	23	—	<14.8%>	
(ユーロ…アイルランド)				千ユーロ		
ISHARES EUR CORP BOND LARGE CAP UCITS ET	100	—	—	—	—	
ISHARES CORE EURO CORP BOND	—	100	13	1,702	0.0	
ユ ー ロ 計	口 数・金 額	100	100	13	1,702	
	銘柄 数<比 率>	1	1	—	<0.0%>	
合 計	口 数・金 額	61,495	119,045	—	743,447	
	銘柄 数<比 率>	24	24	—	<14.8%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 57	百万円 —
		日経225	—	27
		株式先物取引	CAN60	69
外国	株式先物取引	DJIAMN	—	39
		ERSL2	—	80
		EURO50	159	—
		FT100	23	—
		HANGSENG	182	—
		IBEX	—	56
		MSCIN	—	21
		MSCIS	—	2
		NASDAQMN	135	—
		SPI200	—	88
		SPEMINI	865	—
		SWISSMKT	61	—
		CBOEVIX	—	5
		XAB	—	41
		XAE	—	22
		XAF	—	68
国内	債券先物取引	XAI	—	46
		TNOTE (5YEAR)	—	488
		BOBL	—	392
		BTP	206	—
		CANADA	100	—
		GILTS	75	—
		OAT10Y	—	208
		SCHATZ	—	288
		TBOND	844	—
		TNOTE (10YEAR)	—	87
T-ULTRA	234	—		

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当期	
				買建額	売建額
外国	株式オプション取引	SP4300P	プット	百万円 0.015254	百万円 —

*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年1月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,545,055	48.6
投資信託受益証券	743,649	14.2
コール・ローン等、その他	1,943,322	37.2
投資信託財産総額	5,232,026	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(3,542,159千円)の投資信託財産総額(5,232,026千円)に対する比率は67.7%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.84円、1カナダドル=90.91円、1英ポンド=154.70円、1スイスフラン=124.10円、1スウェーデンクローナ=12.32円、1ノルウェークローネ=12.87円、1ユーロ=128.68円、1ズロチ=28.4273円、1香港ドル=14.62円、1シンガポールドル=84.47円、1豪ドル=81.89円、1メキシコペソ=5.5432円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月21日現在)

○損益の状況 (2021年1月22日~2022年1月21日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,039,690,324
コール・ローン等	1,198,149,672
公社債(評価額)	2,545,055,645
投資信託受益証券(評価額)	743,649,980
プット・オプション(買)	15,254
未収入金	4,066,998,361
未収配当金	5,384
未収利息	6,312,103
前払費用	2,045,839
差入委託証拠金	477,458,086
(B) 負債	4,017,924,013
未払金	4,017,923,305
未払利息	708
(C) 純資産総額(A-B)	5,021,766,311
元本	3,085,546,372
次期繰越損益金	1,936,219,939
(D) 受益権総口数	3,085,546,372口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,275円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,001,313
受取配当金	9,906,283
受取利息	21,483,142
支払利息	△ 388,112
(B) 有価証券売買損益	△ 88,921,526
売買益	365,401,980
売買損	△ 454,323,506
(C) 先物取引等取引損益	173,049,900
取引益	490,470,602
取引損	△ 317,420,702
(D) 保管費用等	△ 1,491,652
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	113,638,035
(F) 前期繰越損益金	1,429,477,844
(G) 追加信託差損益金	615,190,443
(H) 解約差損益金	△ 222,086,383
(I) 計(E+F+G+H)	1,936,219,939
次期繰越損益金(I)	1,936,219,939

(注) 期首元本額は2,464,650,432円、期中追加設定元本額は977,609,557円、期中一部解約元本額は356,713,617円、1口当たり純資産額は1,6275円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・世界分散投資戦略ファンド 3,085,546,372円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。